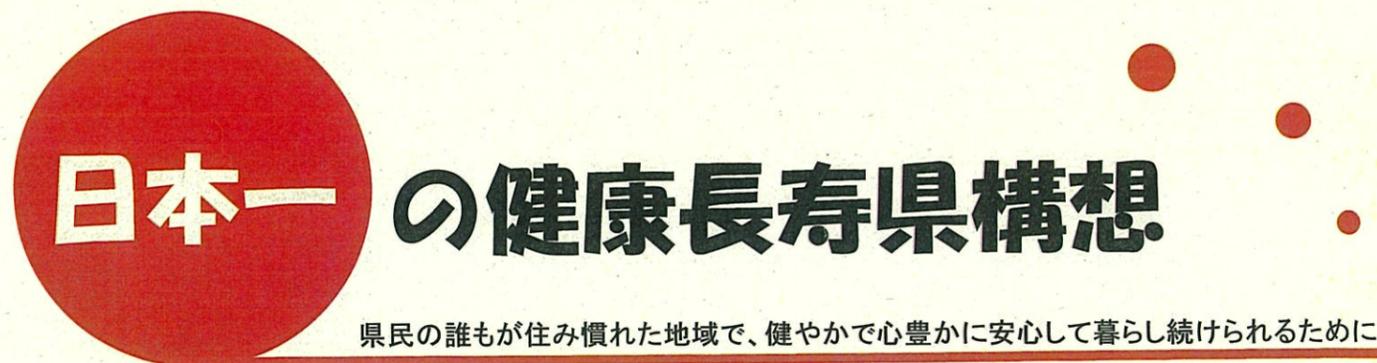


令和4年度 第2回 日本一の健康長寿県構想推進会議

説明資料(健康政策部)



【大目標】 健康寿命（H28年→R5年） 男性71.37年→73.02年（1.65年以上の延伸） 女性75.17年→76.05年（0.88年以上の延伸）

県民の健康づくりの取組を強化するとともに、疾病の早期発見・治療の取組を推進

1 健康づくりと疾病予防

（1）高知家健康パスポート事業による県民の健康づくり

- ① 健康経営の取組支援
 - ・働き盛り世代の死亡率が全国平均より高く、職場での健康づくりが十分でない
- ② 市町村と連携した取組
 - ・市町村において、デジタル化を活かした健康づくりの取組が進んでない
 - ・市町村検診について、アプリを活用した受診勧奨ができていない

（2）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ① 量販店等とのコラボ企画について
 - ・生活習慣病のリスクの一つである野菜の摂取不足について、県民への啓発が十分でない
- ② 高知家健康パスポートアプリと連携した取組
 - ・日本一歩かない県として、運動不足による生活習慣病のリスク啓発が十分でない

（3）フレイル予防の推進

- ① フレイル予防の普及啓発の推進
 - ・要介護となる原因の一つであるフレイル（虚弱）の早期発見・対処ができていない

2 疾病の早期発見・早期治療

（1）がん検診受診率の向上対策の推進

- ① 市町村への支援
 - ・未受診理由として「忙しい」「面倒」が上位であることから、若年世代・無関心層に向けた利便性の向上が課題
- ② 事業所への支援
 - ・検診全体の約60%を事業所検診が占めるが、精密検査の受診率が向上していない

（2）血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

- ① 糖尿病性腎症重症化予防の推進
 - ・新規人工透析導入患者のうち、糖尿病性腎症を原因とする患者が約4割と最も多い
 - ・糖尿病による腎機能の低下は、「早期に適切な治療と生活習慣の改善を行うことで進行を抑制することが可能」だが、そのことが周知できていない

バージョンアップの方向性

（1）高知家健康パスポート事業による県民の健康づくり

- ① 健康経営の取組支援
 - 拡** 事業者ごとに健康パスポートアプリを運用できる仕組みを導入し、従業員の健康づくりの取組を後押し
- ② 市町村と連携した取組
 - 拡** 健康パスポートアプリを活用した市町村独自の健康づくりの取組を支援
 - 拡** アプリ内に市町村検診のページを作成するとともに、アプリのプッシュ通知機能を活用し、市町村単位等、対象者を限定した受診勧奨を実施

（2）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

- ① 量販店等とのコラボ企画について
 - 拡** 県民の日常生活に最も近い量販店での啓発を強化
- ② 高知家健康パスポートアプリと連携した取組
 - 拡** 楽しみながら生活習慣病の改善ができるイベントやキャンペーンの増加により、県民のモチベーション向上につなげる

（3）フレイル予防の推進

- ① フレイル予防の普及啓発の推進
 - 新** フレイルの状態を簡単に把握できるアプリを導入し、早期にフレイル対策ができる環境をつくる

（1）がん検診受診率の向上対策の推進

- ① 市町村への支援
 - 拡** 市町村がん検診のWEB予約システムの導入に対する支援
- ② 事業所への支援
 - 新** 企業経営者向けリーフレットを作成し、精密検査受診の重要性について啓発を強化

（2）血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）

- ① 糖尿病性腎症重症化予防の推進
 - 新** 糖尿病性腎症による透析導入時期を遅らせることができた事例等の周知を図る（冊子等啓発資材の作成）

【大目標】 居宅介護支援利用者の平均要介護度（R元年度→R5年度） 2.095→2.2

地域の実情に対応した在宅療養体制を推進するとともに、効率的で持続可能な医療提供体制を構築

1 在宅療養体制の充実

1 オンライン診療の推進

- ・医療機関への受診が不便な地域での診療体制等の確保

2 訪問看護サービスの充実

- ・小規模かつ高知市周辺での訪問看護サービス事業所の開設が多いため、中山間地域等の遠隔地まで、訪問看護サービスが届きにくい

3 東部地域における地域包括ケアシステムの構築

- ・東部地域の限られた在宅医療・介護サービスを効率的に活用するため、人材の確保や多職種連携の強化が課題

2 地域医療構想の推進（第8期保健医療計画に向けた動き）

1 地域地域における適切な医療体制の確保

（1）病床の転換・ダウンサイジングに向けた支援

- ・県全体では病床が過剰であるが、郡部等では減少が進み今後は維持が課題
- ・医療機能別に見ると急性期は過剰であるが、回復期が不足している

（2）郡部の医療体制維持に向けた取組の支援

- ・個別医療機関の取組だけでは限界があり、医療連携体制の構築が課題
- ・連携に向け地域の中核病院（公立・公的病院など）のさらなるリーダーシップや医師確保が課題

（3）公立病院経営強化プラン等の策定支援

- ・一部の対象病院では、関係機関との調整や情報収集、分析等が困難

3 救急医療の確保・充実

1 救急医療の確保充実

- ・コロナの第7波では、平時にも増して3次と一部の2次救急医療機関に対応が集中し、救急医療が逼迫
- ・全体的に2次救急医療機関の対応能力が十分でないことに加え、医師の時間外労働の上限規制が適用になるため、効率的な救急医療体制の整備が課題

2 適正受診の継続的な啓発と受診支援

- ・コロナで自宅や施設内で療養する患者の増加により、本来対象ではない軽症患者の救急搬送が増加し、医療機関や救急隊が疲弊

バージョンアップの方向性

1 オンライン診療の推進

- 拡** ・ヘルスケアモビリティ（診察に必要な医療機器と通信機器を搭載した車両）の導入
- 拡** ・あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築
- ・産学官民連携によるヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進

2 訪問看護サービスの充実

- 新** ・訪問看護総合支援センターを設置し、小規模な訪問看護ステーションの経営安定化の助言や中山間地域でのサービスを提供する人材の派遣調整などを実施

3 東部地域における地域包括ケアシステムの構築

- ・在宅医療・介護サービスの確保・連携の拠点となる東部地域多機能支援施設の整備

1 地域地域における適切な医療体制の確保

（1）病床の転換・ダウンサイジングに向けた支援

- ・転換・ダウンサイジングについて財政支援を引き続き実施
- ・急性期など医療機能（救急医療）の現状を踏まえた医療機関の役割を整理

（2）郡部の医療体制維持に向けた取組の支援

- ・地域医療連携推進法人などの制度を活用し、医療連携体制の構築を支援
- ・地域医療調整会議で公立病院等の役割や医療連携等について協議を進める

（3）公立病院経営強化プラン等の策定支援

- ・専門家への相談費用の助成や技術的助言を行うとともに、地域構想調整会議において協議を行い、プラン策定を支援

1 救急医療の確保充実

- ・救急医療体制の強化のため、「働き方改革」も踏まえ、効率的かつ実効性のある救急医療体制（輪番制の導入等）について救急医療協議会等で検討
- ・また、第8期医療計画における「新興感染症」と整合性を図る

2 適正受診の継続的な啓発と受診支援

- ・高知家の救急電話（#7119）、救急医療情報センター等と連携し、引き続き、啓発・周知・受診支援を推進

柱Ⅰ 健康づくりに向けたデジタル化の推進

1 高知家健康パスポートアプリを活用したデジタル化の推進（再掲）

1 健康経営の取組支援

- ・働き盛り世代の死亡率が全国平均より高く、職場での健康づくりが十分でない

2 市町村と連携した取組

- ・市町村において、デジタル化を活かした健康づくりの取組が進んでない
- ・市町村検診について、アプリを活用した受診勧奨ができていない

2 フレイル予防の推進（再掲）

1 フレイル予防の普及啓発の推進

- ・要介護となる原因の一つであるフレイル（虚弱）の早期発見・対処ができていない

柱Ⅱ 在宅療養体制に向けたデジタル化の推進

3 オンライン診療の推進（再掲）

- ・医療機関への受診が不便な地域での診療体制等の確保

バージョンアップの方向性

1 健康経営の取組支援

- 拡** 事業者ごとに健康パスポートアプリを運用できる仕組みを導入し、従業員の健康づくりの取組を後押し

2 市町村と連携した取組

- 拡** 健康パスポートアプリを活用した市町村独自の健康づくりの取組を支援
- 拡** アプリ内に市町村検診のページを作成するとともに、アプリのプッシュ通知機能を活用し、市町村単位等、対象者を限定した受診勧奨を実施

1 フレイル予防の普及啓発の推進

- 新** フレイルの状態を簡単に把握できるアプリを導入し、早期にフレイル対策ができる環境をつくる

- 拡** ヘルスケアモビリティ(診察に必要な医療機器と通信機器を搭載した車両)の導入

- 拡** あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築

- ・産学官民連携によるヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進